

地域貢献を通じた学生が得られる教育効果

1170438 高石 聖也

高知工科大学マネジメント学部

1 概要

1.1 研究背景

中山間地域などの過疎地域では、若者人口の流出に伴い、労働力不足や地域コミュニティの衰退が発生している。著者が参入した高知県香美市に属する限界集落と呼ばれる地域では、実際に若者を目にするのではなく、高齢者のみのコミュニティが形成されていた。地域を活性化したい精神的な動機はあったが、地域の担い手となる若者人口が少ないため、行政が仲介となって本学の学生にニーズを伝え、活性化の担い手となる学生団体が創設された事例もある。

また、教育の現場においても特別活動や総合的な学習の時間の教育活動の一環として、地域貢献活動が奨励されている。グローバル・リーダーの育成を目的としたスーパー・グローバル・ハイスクール指定校は、社会課題に対する関心や問題解決能力などの育成を目的とした教育活動を実践している。内容は地域社会の問題点や解決点からどのような働きかけで地域社会の問題を解決できるのか、話し合い活動を通して論文を班活動によって作成する。高校教諭によると、「授業の目的は論文を構成していくなかで論理的思考力を他者に公開するための表現力の育成を重視している」と言われている。

そのため、論文の内容よりもその実践課程の中での教育効果が重視されており、内容に関しては生徒も教員も不確かな状態で授業が展開されている現状を確認した。生徒の論理的思考力を養うためには、論文構成の課程で何故地域に貢献すべき内容を取り扱い、考えたものが社会に反映されるのかを証明されなければならない。だが、地域を考えていく上での専門性を教員が持っていなければ、教育活動自体が優れたものであっても、適切に教育効果を与えることはできない。

1.2 先行研究

海外には“サービスマーケティング”という社会活動を通して市民性を育む教育事例がある。Jacoby, Furco (1996) によ

れば「サービスマーケティングとは、学生が異なる文化を持つ地域社会と協働しながら、地域社会を発展させることを狙いとした、地域密着型経験学習プログラムである。学生が地域に一方的に奉仕するボランティア活動とは異なり、学生と地域社会が対等な関係を維持しながら、異なる文化や知識を持ち寄り、建設的で創発的な協働作業を行うことで、学生の能力を開発することを目的としている。」「サービスマーケティングの意義：これまでの高等学校は、教員から学生への一方的な知識伝達型授業が中心となっていた。ところが、汎用的能力育成のための教育が求められ、学生の能動的な学習を促進する知識構成型授業が積極的に導入されてきている。さらに大学は、地域貢献の役割も果たすことが求められている。これらの社会的要請に対応する教育形態として、地域の課題解決を目指した地域密着型経験学習を特徴とするサービスマーケティングに期待が寄せられている。」とある。またサービスマーケティングが与える効果について、「サービスマーケティングには、学生の自己効力感や学習意欲の向上、汎用的能力や市民性の獲得を促す効果がある。また、専門課程におけるサービスマーケティングには、専門スキルを向上させ、専門職の役割を確認させる効果がある。さらに、同じ専門家集団内で進めてきた従来の専門教育に、異なる文化を持つ者同士で意思疎通をはかるサービスマーケティングを導入することで、コミュニケーション能力の向上が期待される。」と述べられている（中里・吉村・津曲氏の『サービスマーケティングの高等学校における位置づけとその教育効果を促進する条件について』より）。

先行研究では地域での体験学習に教育的意義と社会的意義を見出されているが、地域貢献活動の視点ではなく体験型学習の観点で述べられている。

1.3 リサーチ・クエスション

本稿では地域貢献活動を通じた学習に焦点を当て、地域と学生の相互がどんな関係性であるのかを解明する。また、奨励されている地域貢献活動で与えられる教育効果を明らかに

し、適切な教育活動を通して学生の能力向上を目指すことができるのかを考察していく。

1.4 研究目的

社会的意義は学校など教育機関と地域の関係性と、地域貢献活動による相互作用を解明することである。学校側である学生が地域にもたらす有益性は何なのか、地域に学生が参加することで学生に変化をもたらすことはあるのかを実証する。

教育的意義は、地域への若者のニーズの高まりと教育活動の奨励の背景から、地域貢献活動における教育効果はあるのかを実証する。

1.5 調査方法

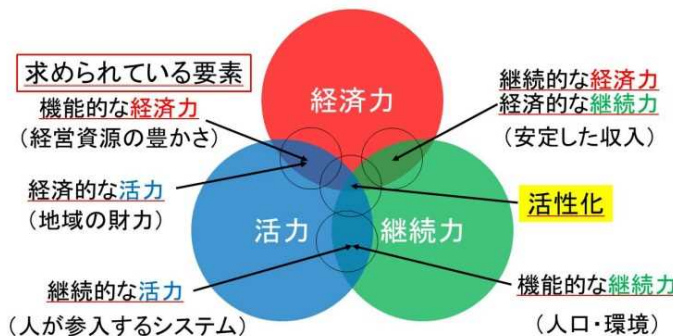
教育効果を実践するために、高知空港ビル株式会社の搭乗口付近で展開されている“空飛ぶ八百屋”事業に参与し、学生が活動を通してどのような学びがあるのかを検証する。参加者の活動前後の行動・言動などの主観的観察と、参加者自身による個人内評価のアンケート記入、アンケートの回答から深めていくインタビューを通して教育効果を考察する。

2 学校と地域の組織間関係

2.1 地域活性化のメカニズムの推論

学校と地域の組織間関係を論ずるために、地域活性化のメカニズムの推論が必要となる。しかし、地域活性化の明確な定義は存在しないため、成功事例から定義を提唱する。

図表 1 地域活性化に必要な 3 つの要素の推論



地域活性化に求められている要素として、図表 1 にある 3 点を挙げる。

① 経済力

地域事業を行うために必要な財力や資金源、収入システムが構成されている必要がある。中山間地域では地域の構造上収入システムが構築されていないことが多く、行政などの資金源から活動資金を調達している事例がある。幸福感など精神的な側面に起因する地域活性化に対する満足度も地域住民には存在するが、生活の質を向上するために地域における経済力は活性化のために必要な要素である。またその財力には地域に魅力的な地域資源となるものが存在しているのかも含んでいる。

② 活力

地域事業を実践するために率先していくリーダーは存在するのか、地域事業の担い手は足りているのかという人的要素と、コミュニティを活性化していくための原動力となる精神的な動機は充分であるのか、という 2 点が重要である。

③ 継続力

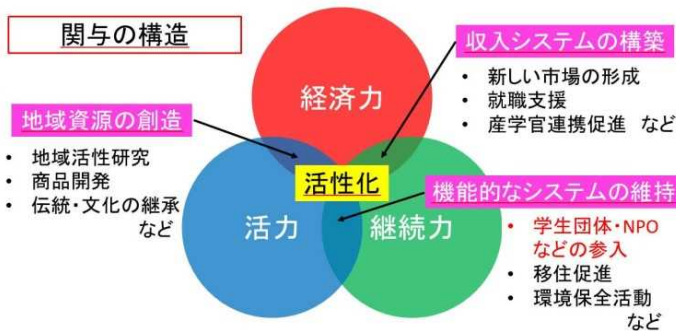
地域事業において一過性で事業を成功させるだけではなく、地域事業を持続していく必要がある。安定した人口変動数や収入システムなどの基盤を整え、地域に効果をもたらす安定性を築き上げるべきである。

上記 3 点は各地域に独立して存在するものではなく、各地域の性質や状態を分析することによって複数確認できる地域も存在する。例えば学生ボランティア団体が地域に参入することは経済力を生み出す可能性は低い。地域の活動の精神的な補強を手助けし、活力と継続力をもたらすことができる (図参照)。

上記 3 点の要素を満たすことが地域活性化に成功したと定義する。地域の状態をこの枠組みによって分析し、不足点を補うよう支援や事業を実践していくことで地域の状態が改善される。この活性化システムの枠組みに学校と地域がどう関係しているのか続いて論述する。

2.2 学校と地域の関係性

図表 2 求められる 3 要素に基づく関与手法



地域活性化に求められる 3 要素に基づく関与の構造である。貢献活動と呼ばれるものには様々な性質が存在し、地域にもたらす効果が違う。

① 地域資源の創造

地域に金銭的支援となる地域資源の発見や開発を行う関与方法である。例えば地域の強みを分析し、活用するために商品開発事業を起業する。古くから伝わる文化や伝統に現代のニーズに応じた価値を付随させる。これらの事業の結果から資金調達の資金源や地域への愛着などを養成することが必要である。

② 収入システムの構築

シャッター商店街など市場の存続が厳しい地域も存在し、事業にあてる資金を調達する機能を失っている地域も数多い。継続的に資金を調達できるシステムを構築するために行政が実践している就職支援活動や産学官民連携事業で安定した収入を得る必要がある。また地域住民による新事業を展開することで、自地域に限らず販路を開拓し新しい市場を形成することも実践していかなければならない。

③ 機能的なシステムの維持

収入システムが構築されていたとしても、そのシステムを維持し発展させていく必要がある。少子高齢化が進み、後継者不足の地域などは特にシステムを維持していかなければならない。限界集落では高齢者のみのコミュニティが形成されており、将来的には消滅する地区もあると言われている。若者の移住促進などを奨励することによって地域の若者の人口を増加させなければならない。また、移住促進の繋ぎとして大学生の地域支援団体や NPO などを誘致し、一時的に地域

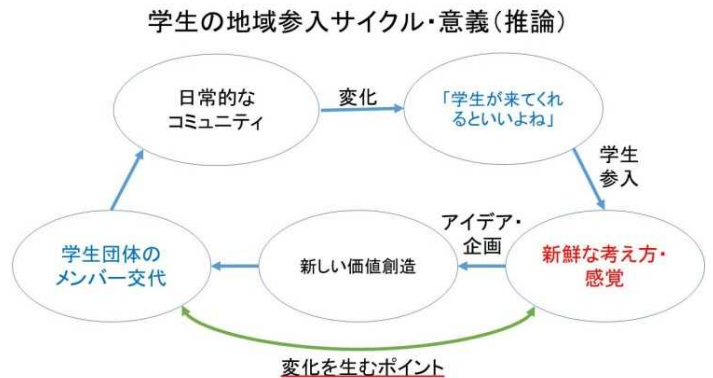
の精神的な支えを形成することも重要である。外部からの活動における外発的動機づけが今後の地域貢献活動への起爆剤となり得ると考えられる。

図表 1 の 3 点と並べて考察すると、活性化事例において必要なことは、地域を分析し、不十分な要素が何かを明らかにした上で図表 2 に当てはまるような支援活動を導入することが重要である。

2.3 学生の地域参入サイクルと意義

図表 2 に基づいて学生が地域に参入していくシステムを表現した図が以下のものである。

図表 3 学生が地域参入するサイクル・一連の流れ



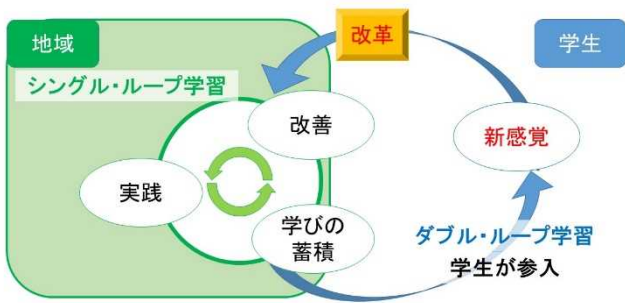
地域の日常的なコミュニティではマンネリ化が進行する。リーダーとなる人物や参加者となる地域住民の固定化によって変化が発生しない。特に高齢化の進んだ地域ではコミュニティの参加率が低下し、存続も難しい限界集落と呼ばれる地域も存在している。そのため地域周辺に属している大学に若者を招募して欲しいというニーズが発生する。それに応じて地域支援事業を行っている学生団体・組織に勧誘の声がかかり、地域に参入していく。そうすることによって今までの変化のない地域に新しい感覚や考え方、アイデアがもたらされることによって地域事業や活動に新しい価値を創造する可能性が生まれる。

実際に著者の行政施設でのインターンシップの経験で学生と社会人との感覚の違いを実感した。当施設での大学教授による基調講演広告紙の改善点を提案し、学生の参加者を募るための工夫を考察するグループ課題を提起された。学生は広告に基調講演の聴講料が無料であることが書かれていない点

を指摘した。対して行政施設は基調講演の一般聴講者は無料であることは当たり前だと認識していた。この違いの気づきによって、学生の参加者が実際に増加し、後の広告には必ず無料と記載されるよう改善された。

学生との継続したつながりは年月が経つにつれて、学生の入学と卒業の繰り返しにより、学生団体のメンバー・世代交代が発生する。絶えず新しい価値を地域に与える可能性が発生する。

図表 4 学生の地域参入による地域変革メカニズム



この学生が地域に参入するサイクルは図表 4 で表される地域変革メカニズムで発生するダブル・ループ学習の理論に該当すると考察する。ダブル・ループ学習とは、エラーを検出して修正するプロセスがシングル・ループ学習であり、常にチェックを怠らないよう展開しているが、違う要因によってエラーが発生する可能性を予測していくことだと解釈した（組織心理学者 Chris Argyris (1977) の Harvard Business Review 参照）。経営学的な観点だが、これは日常的な学習サイクルでも新しい観点によって更なる改善ができる、という解釈も可能である。

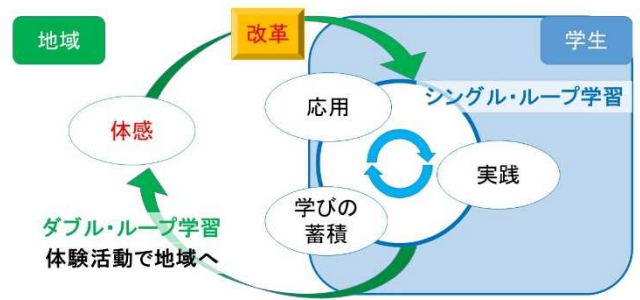
上記の理論より地域が学生を受容する意義を述べる。既存の地域事業の取組みに変化をもたらさない場合、事業の実践に基づき、改善点や反省点などの学びが蓄積されていく。次の事業に活かしていくために改善策を練磨し、再び実践していく。この一連の流れはシングル・ループ学習の理論に基づき、地域事業は改善・向上されていく。

この日常的コミュニティの中に学生が参入することによる効果は、ダブル・ループ学習の理論に基づく解釈ができる。シングル・ループ学習を繰り返している地域に学生が参入することによって若者の新しい価値観や考え方が地域に提供さ

れ、今までに発見できなかった問題点や感覚に気づくことができるかと考察する。また、大学で学習した専門知識を活かして貢献することも可能である。

2.4 学生の地域学習サイクルと意義

図表 5 学生の地域体感による自己改革メカニズム



対して学生は地域貢献活動を通して図表 5 のメカニズムに基づいて学習サイクルに変革を与えられている。日々の学習活動の中で知識を身に付けながら学びの蓄積を重ね、知識を活用する技法などの改善を図るシングル・ループ学習を実践している。日ごろの学習活動に加えて地域事業への参加、または特別活動としての体験学習を通して学校外の教育活動を実践する。その中で日頃の知識活用に加えて実社会の現状に応じた対応や感じ方が生徒にとっての変革となり、各々に意義を感じ取るダブル・ループ学習が発生している。

上記より地域と学生・教育機関は密接に関わることで相互依存関係を構築していく。地域社会の発展と学習活動の充実を図るため更なる展開が求められていると言える。

3 地域貢献を通じて得られる教育効果

3.1 教育効果の構造

本稿で述べる教育効果は、認知能力と非認知能力の 2 分類に定義する。認知能力とは知能指数や計算能力などの数値評価基準に基づく評価ができる能力のことである。学校教育における試験や各教科の成績等がこれに該当する。対して非認知能力とは明確な数値評価基準の存在しない教育効果のことである。具体的に述べると学校現場における非認知能力とは生徒指導や進路指導活動、特別活動において育成されるもの

であり、他者への感謝の気持ちや協働する重要性などの精神面が果たすべき側面となるものが挙げられる。

この非認知能力の定義の中には社会情動的スキルと呼ばれる能力が存在する。OECDによる社会情動的スキルの取得構造社会情動的スキルも明確な定義は存在せず、各々で定義づけできる。

3.2 体験型学習による概念と真意の獲得

OECD ワーキングペーパーを翻訳したベネッセ研究所総合研究所が発表した『家庭、学校、地域社会における社会情動的スキルの育成』では、認知的スキル、社会情動的スキル獲得のフレームワークが考察されている。当書では「我々のフレームワークは、社会情動的スキルを「(a) 一貫した思考・感情・行動のパターンに発言し、(b) 学校教育またはインフォーマルな学習によって発達させることができ、(c) 個人の一生を通じて社会・経済的成果に重要な影響を与えるような個人の能力」と定義する。この定義は、状況や文脈を通して一貫している個人の反応パターンに現れる、構成概念の潜在性を強調している。社会情動的スキルは、環境の変化や投資によって強化することが可能であり、結果的に個人の将来の成果を左右しうる。」「我々のフレームワークでは認知的スキルと社会情動的スキルとを区別しているが、この2つは相互に作用しお互いに影響を与え合うことから、切り離すことはできない。」と述べられている。先述を要約するとある一定のパターンによって認識される認知される基礎的能力や知識などの認知的スキルと、目標達成に必要な力や他者と協働する精神などの社会情動的スキルは、補完し合う相互作用によって切り離すことができない。また、認知的スキルと社会情動的スキルは両者とも一定のパターンによって発生するものだと解釈できる。つまり、両者の能力の向上は日常生活や学習活動における事象の発生からパターンを認識し、それを知識や側面として理解することで概念を習得できる。この過程を通して初めて習得した知識・技術を応用できる力につながるができる、と解釈できる。

3.3 得られる教育の推論

図表6 得られる概念の推論 3分類

社会における認知能力	マネジメントの技術	精神が果たすべき側面
自己能力の分析	異業種連携	感動・幸福・達成感
事務作業力	意志・想いの表現力	客観視する力
専門外分野の知識	コミュニケーション力	協働の精神
他地域共通性の理解力	生産者意識の理解	経験応用力
地域差の実感	組織運営・企画力	行動力
地域社会とのつながり	他者と協働・連携	社会貢献意欲
	地域分析力	主体性
	プレゼンテーション力	創造活用力
	問題意識・課題発見	他者への思いやり
	問題解決策の提起	地域への愛着心
	リーダーシップ力	目標達成力
		礼儀・感謝

先行研究の解釈に基づいた、地域貢献活動において得られる概念は3分類できる。著者の経験と活動事例から分析した考察を述べる。

① 社会における認知能力

「地域貢献活動を通して得られる、社会で適応していくために必要な認知的能力」と定義する。従来の認知的能力の中で社会において必要な力を明記している。地域活性化の基礎基本となる地域資源は何か、地域の特性や他地域との差異はどういった点かなど、客観的事実に基づく認識ができるものに対する認知能力である。また、大学で学習した知識や以前の経験などの既知の概念に存在しない、新たな知識や経験の習得も含む。

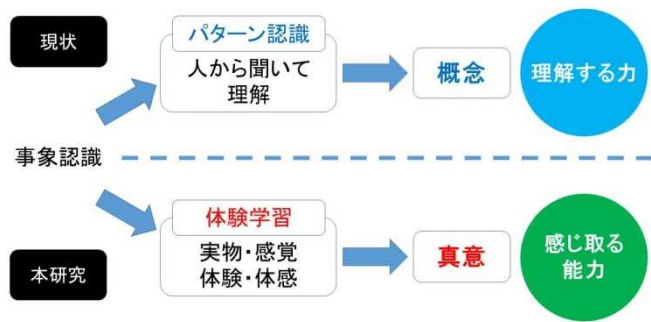
② マネジメントの技術

地域の事業を実践する際には必ず他者とのコミュニケーションや良好な関係性、事業コンセプトの統一、明確なビジョンなどの要素が必要である。社会生活において、他者・他の地域などと協働するために必要な技術を、活動を通して育成することができる。

③ 精神が果たすべき側面

従来の社会情動的スキルと呼ばれる非認知的な情動を含む精神的要素である。貢献活動を通して得られる力は目に見える成果のみではなく、精神的な幸福や達成感と呼ばれる感情的な利益も存在している。体験型学習において社会性や道徳性を養成する際に必要な要素であり、他者と協働することによって与えられるものである。

図表 7 従来型の学習工程と本稿の学習重点



本稿では日々のパターンによる認識から得られる概念の習得に加えて、実物に触れることや体感など、概念の真意を実体験によって感じ取る学習を重視する。座学で得られる概念とは違い、体験しないと得られないのが、意義の実感である。体験型学習でのみ得られる実物に触れる感触や感覚、実社会の現状把握や、知識の真意を感じ取ることを通して学生が何を感じ取るのかをアンケートとインタビューによって分析する。

4 空飛ぶ八百屋 活動概要

4.1 事業概要

高知空港ビル会社の2階搭乗口付近にて展開されている“空飛ぶ八百屋”は、高知空港ビル会社と空港ビル周辺地域にあたる南国市・香南市・香美市などの農家からなる農業組合と高知工科大学の連携によって平成27年11月2日に成立し、新たな市場の形成を目的として展開している。現状としては、近隣の大型スーパーへの出荷額よりも空飛ぶ八百屋への出荷額の方が高く見積もられて、安定した利益が得られるため、継続的に事業を展開している。

図表 8 地図-高知空港ビル 所在地



本事業では農業組合から農作物を仕入れ、空港ビル会社が仕入れ量や品質、売上の管理を行い、大学生が販売活動を通して学びを得ながら地域に貢献していく連携事業である。空港の特異性を活かした戦略が展開されている。主なターゲットは県外空港利用者で、高知県の気候条件の良さと高い生産技術で生産される高品質な野菜を県外人に食べてほしいという農家の想いで成立した。価格は高知県内の日曜市やスーパーなどの他の市場よりも高い価格設定で販売されている。高知県と県外の市場を比較すると高知県の市場の方が物価は安い、安さで競争するのではなく高知県の付加価値の高さを活用して価格を上げ、県外市場と同程度の価格にしている。そうすることで県外の野菜と比較したときに付加価値の高い高知県の野菜を購入し、土産として魅力を発信していくことを狙いとしている。

図表 9 空飛ぶ八百屋 売り場の風景



学生の関与方法は、販売補助や商品の陳列などの基本作業に加えて、接客の中から顧客ニーズを分析すること、売り場の課題など改善点を発見すること、商品の陳列方法や声掛けなど販売に工夫を取り入れること、アンケート用紙に記入する作業を実施した。先述のダブル・ループ学習による地域への効果を与えるため、学生の広い観点で自由な意見を汲み取り、売り場の改善につなげられるようアンケート用紙の発見課題をまとめて空港会社に提言した。また、定期的実施することによって、前回の学びの蓄積値を次回の取組み参加者が改善していく要素を取り入れ、関わるたびに改善点が取り入れられる仕組みを構築した。この過程を通して学生がどのような教育効果を得られるのかを考察する。

4.2 検証方法

本事業に学生を関与させ、活動を通じた学びをアンケート用紙記入とインタビューによって考察していく。学生が関与した期間は平成 27 年 10 月 17 日・18 日のプレオープンに始まり、平成 28 年 1 月 16 日・17 日、3 月 12 日・13 日に単発的に実施した。また、平成 28 年 11 月 6 日～平成 29 年 2 月 12 日までの毎週日曜日に定期的な実施した。

参加した学生は初回から平成 29 年 1 月 29 日（日）現在に至るまで合計で男子 7 名、女子 15 名の合計 22 名が参加し、活動回数が合計 3 回以上経験した 6 名に約 1 時間のインタビューを実施した。

インタビュー内容は図表 6 の概念の推論に基づく数値評価のアンケートを実施し、アンケートの回答傾向から質問を深め、修得した概念と概念の真意、今回の活動で育成されなかった概念と概念の真意を追求した。また、概念の形成は事前の活動経験によって差が生まれるので、地域貢献活動経験、アルバイトの有無を確認した。

4.3 インタビューの結果

図表 10 アンケートの集計結果と 3 項目

社会における認知能力	マネジメントの技術	精神が果たすべき側面	
自己能力の分析	5 異業種連携	2 感動・幸福・達成感	7
事務作業力	3 意志・想いの表現力	2 客観視する力	3
専門外分野の知識	7 コミュニケーション力	4 協働の精神	4
他地域共通性の理解力	4 生産者意識の理解	2 経験応用力	5
地域差の実感	5 組織運営・企画力	5 行動力	3
地域社会とのつながり	5 他者と協働・連携	3 社会貢献意欲	3
	地域分析力	4 主体性	2
	プレゼンテーション力	3 創造活用力	0
	問題意識・課題発見	5 他者への思いやり	3
	問題解決策の提起	3 地域への愛着心	3
	リーダーシップ力	0 目標達成力	5
		礼儀・感謝	4

図表 10 の項目右側の数値は、回答値が 4 以上の人数を表している。また、項目の赤塗りは自己評価とインタビュー結果が一致している項目で、橙塗りはインタビューを分析した結果、自己評価では現れなかった項目も含めて影響力の高い項目である。回答者の合計が 7 名なので、回答値 4 以上の回答者数が 4 名以上だと半数が項目に関する力を習得したと言える。

回答者の傾向で最も数値が高かった項目は、「専門外分野の知識」の獲得と「感動・幸福・達成感」の 2 項目である。この時の専門外分野とは、回答者の所属が全員本学マネジメ

ント学部、経済・マネジメント学群であったことから、経営学・経済学の学問を指す。また、大学で学んだ知識に加えて学べたこと、全員が 4 以上の回答値を上げていたのでこの項目に関しては確かな獲得につながる根拠が存在すると考察できる。項目別に考察を述べると、社会における認知能力に関しては、事務作業力を除くすべての項目に関して半数の数値が計測されたため、推論に基づく力の育成につながった。マネジメントの技術と精神が果たすべき側面の項目に関しては個人差が見られた。要因は、事前の回答者の概念形成要因となる経験値による差であると考えられる。

次いで個人インタビューの要約から、概念と真意の獲得を確認する。

◆ 回答者 A

「参加動機として、実家の原木しいたけを生産しており、中国産の安価な菌床しいたけとの競争の困難な状況を把握している。そこで同じ農産物の市場で空港という特異性のある事業は何故売れるのかを理解したかった。実際に大学の講義ではマーケティングについて学習し、ターゲット・経営戦略の分析を行ったが、現場で理論はマッチングしているのか確認することも目的だった。

事業のターゲットは県外人だが自分が接客した約半数が高知県民であったことなど、事業の本来の狙いと相違点が発生することを確認できた。この経験が今後の研究活動や進路で役立てられることを学べた。」

回答者 A が大学で学習したマーケティングの理論を、自発的に現場検証を行ったが、理論との相違を体験として実感した。本事業のターゲットは県外人である事実を知った上で接客してみても、高知県民を対象に接客する機会が多く、事業の狙い通りに市場は展開されない。理論を活用しつつ現場に応じた戦略を展開する必要性を体得できたと考察できる。つまり、大学での概念習得以上に、体験学習による真意の体得を実感できたと考察する。

◆ 回答者 B

「参加動機として、取組みへの興味と、就職活動前の時期に苦手な接客の克服をするために参加した。休憩時間に入るまでに声掛けをする人数など具体的な目標を自分で立て、実行することができたことによって接客への苦手意識を改善できた。販売の工夫として、自分が顧客の立場に立って適切な

接客を考えることを意識した。自分が押し売りに弱い性格だからこそ押し売りを良く思わない人がいることを意識して、野菜を手にとってみていた人など購入意欲が少しでも見られた人へのみ声掛けをした。

勤務後に自分も八百屋の野菜を買って帰ろうとした時に、空港職員の方が自分の働きに満足していなかったにも関わらず値引きのサービスをしてくれたことに、職員の感謝の気持ちが形となって与えられたことによって、一層の達成感を感じることができた。」

接客への苦手意識克服を、自分で目標を具体的に立てたことが目標達成力であると定義できる。実際に著者の観察では、活動当初と3度目を比較すると、初歩的な声掛けのフレーズ、丁寧な商品説明、接客時の多様な会話など、段階的にコミュニケーションの技法が向上し、積極性も身につくように観察された。目標を立てて終わるのではなく、自ら行動に移し実現したことに意義があり、目標に基づく能力向上を成功させた。

勤務後に感じる事が出来た達成感は、空港職員からのサービスという形で感謝の気持ちを受容したことが要因である。働きに対する回答者B自身の自己評価は低いですが、感謝することに値する評価は他者による評価である。この評価によって他者の役に立ったことを実感し、達成感を助長した。この時の感情を、文部科学省国立政策所による「自己有用感の育成」である、と考察できる。

自己有用感とは、「人の役に立った、人から感謝された、自分と他者（集団と社会）との関係を自他共に肯定的に受け入れられることで生まれる、自己に対する肯定的な評価…

（中略）…相手の存在なしには生まれてこない」と述べられている。また、本書には自己有用感の基礎となり、日本の教育では、自尊感情（定義：自己に対して肯定的な評価を抱いている状態を指す self-esteem の日本語訳）の育成が課題と主張される反面、「規範意識」の重要性も強調されていることから自己有用感の育成が適当であると述べられている（文部科学省・国立教育政策研究所・平成27年より参照）。つまり、本事業に類似する体験活動を通して、社会性獲得に重要な自己有用感も育成できると考察する。

◆ 回答者C

「農業に興味があり、農業高等学校での学習や農業団体で

の活動など、幅広く活動してきた。今後の就職活動でも農業に関する企業に就職したいと考えており、取組みが今後役に立つ経験となればよいと考えて参加した。以前の経験で、直接商品を生産者と取引をし、高品質な商品のみを厳選している事業見学を行った。その事業では、商品の品質のみでなく、売れない野菜の両端を売れる野菜で挟み込んで陳列する方法で販売実績を伸ばすなどの工夫をしていることを学んだ。その知識を応用して、自分なりに色合いの良さと並べ替えることや、接客時の客の購入の行動などを観察して売れる野菜と売れにくい野菜を判断して並べ替える工夫をすることで実際に売れたので知識が経験として活かされたことが良かったと感じている。」

参加者Cは農産物のノウハウを、大学での課外活動で某企業の店舗に足を運んで習得している。その際の知識を自身の実体験で適応し、知識の深化を体験活動によって助長された。また、某企業と事業との違いを自ら考え、習得したノウハウを活かしつつ新たな応用を実行した。

◆ 回答者D

「実家が養殖業で、漁業に携わる経験はあったが農業は今までなかったもので、地域密着型の本事業に関わってみることで今までと違う多種の分野の経験を積みたと思って参加した。大学で学んだ知識を活かすことができると考えていたが、今まで実践の機会はなく、実際に活動してみると、知識が役だった実感がなかった。大学の講義は理論で、必要なノウハウは理論とは違い、市場によって客層や状態が違うので、現場に応じたノウハウの習得が必要だと感じた。」

回答者Dは大学の知識を、本事業での活用をすることが困難である実感を得たとともに、販売促進に必要なノウハウは市場によって違うため、市場で実体験によって体得する必要性を実感している。

◆ 回答者E

「参加動機は、前回参加者の活動に参加した感想を聞いて興味を持ち、経験が今後活かせると思って参加した。この事業では日頃の飲食店でのアルバイトの経験と比較して考えることが多かった。例えば飲食店では、おすすを尋ねられた時に自慢のメニューを紹介したらほぼ選択されるが、事業ではおすすめしても購入してくれない上に、声をかけなければ購入してくれないので、売れる可能性が無くても声をかけ

なければならぬ難しさを感じた。反面、購入されたときの満足感も感じたため、諦めずに声掛けをしたり、自分なりの工夫を取り入れたりした。また、アルバイトでは注文時の短い接客だが、事業では手に取ってから購入まで長い時間の丁寧な接客が求められる。丁寧な接客は苦手な野菜の知識もなく、話をつなげることも難しかったのでコミュニケーション力が向上したとは言えないが、苦手だと感じることに挑戦する経験によって得られた達成感が大きかった。」

回答者 E は、業界は違うが接客のスキルは会得している。本事業でも接客時に活用したが、アルバイトと事業の相違点を感じ、自己の経験の応用に更なる応用を加える重要性を学習していると考察する。また、回答者 B と同様に、苦手意識の克服と自己有用感の育成に成功している。

◆ 回答者 F

「自分の新しい経験として参加した。学んだことは、理論とノウハウの違い。実際に農家の方にアドバイスをもらい、「野菜の陳列の色合い、食べる際のイメージを持たせた説明をする」というノウハウを活かすと実際に売れやすくなった。理論を知っていれば売れるのではなく、接客など販売に関する技術が伴って売上が向上する。大学で学んだ知識に関しても、あまり実感なく学習していたため、体験を通してから理論を学ぶことができなければ効果的に知識を理解できたと思う。また、理論の活用が売上向上の根拠となることも、売り場での理論との相違点の実感から、結果を分析しなければわからないことだと実感した。

最も活動で感じたことは他者と協働すること。同じ参加者の販売方法を観察し、自分の販売方法に改善を加えた。例えば、「いらっしゃいませ」という声掛けだけでは寄ってこないため声掛けは控え、丁寧な接客をすると購入するパターンを何度か見たので、興味を持った客に絞って声掛けをした。また、協働する人数によってモチベーションが左右される予測がついた。空港の搭乗時間に合わせて客が変動する売り場で、売れない時間帯に改善点を話し合うことや、売り方に対する試行錯誤を相談できる。これらのような、協働する人物からの影響と学びは大きなものだった。」

先述の回答者が同様に感じていた大学の知識を応用する困難な点を実感しており、加えて知識の習得には体験を通した後に理論を学ぶと、座学での学習より実感として理解できる

と述べられた。また、販売の工夫として他者の行動パターンを認識し、有効な手法を取捨選択して自身に取り入れている。これは図表 7 の従来型の概念の理解に該当するが、他者から学習できたことに価値を感じている。他者と協働する観点で、他者と協力する必要性に加えて、他者の行動を観察することによって得られる学習の観点を体得できた。

4.4 インタビューの考察

どの回答者も、事前に会得している概念もしくは本事業で会得した概念の真意を、体験活動を通じて体得している。自身の知識や経験を深化させ、学びの本当の意味を体験活動によって体得することが本事業に参加した意義であり、図表 5 のダブル・ループ学習がどの学生にも発生したと考察できる。また、図表 4 の地域変革の発生を目的とした市場の改善アンケートに関しても、学生各々の経験や知識を売場で反映させたこと、またその学生の貢献が空港職員からのサービスという感謝の形で与えられたことは、空港職員の精神的な面での変革を与えた。学生が事業に参加する日は、客に提供する試食の量や農家からの仕入れ量を増やすなど、勤務への意欲を向上させる効果があったと考察できる。

5 あとがき

本稿では学生が地域に参入する意義を考察した。学生は地域社会など外部での体験活動を通じて概念を習得するとともに、従来の概念なども合わせて概念の本当の意味を、体験活動を通じて体得している。学校教育など定められた教育現場での学習のみではなく、学習した概念の深化の可能性も確認できた。体験から真意を感じ取る力を得ることが、学生が地域へ参入する意義であると考察する。対して地域にとっての学生受容の意義は本事業では明確な意義を解明することは困難であったが、日常勤務に学生の貢献度が勤務意欲を向上させたことと考察できる。学生の新しい感覚・価値を地域社会へ反映させるために、一層地域社会と学校教育機関等との連携促進が、新しい価値を創造する可能性となると考察する。

6 引用・参考文献

1. 中里陽子・吉村裕子・津曲隆 (2015) 『サービス

ラーニングの高等学校における位置づけとその教育効果を促進する条件に付いて』

<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/~toshoh/file/pdf/kad/22-1/220110.pdf>

2. Chris Argyris (1977) Harvard Business Review
(翻訳参照)
3. 池迫浩子・宮本晃司 ベネッセ教育総合研究所
(訳)『家庭、学校、地域社会における社会情動的スキルの育成～国際的エビデンスのまとめと日本の教育実践・研究に対する示唆～』(原文: OECD (2015) Fostering Social and Emotional Skills Through Families, Schools and Communities)
4. 文部科学省 国立教育政策研究所
編集: 生徒指導・進路指導研究センター
生徒指導リーフ
『「自尊感情」?それとも「自己有用感」?』
(平成 27 年 3 月)